



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名

株式会社ミスターマックス
(商号 株式会社 **MrMax**)

上場取引所

東・福

コード番号

8203

URL <http://www.mrmax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 能章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経本部長 (氏名) 中野 英一

TEL (092)623-1111

定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日

配当支払開始予定日 平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	99,558	6.7	719	△29.8	879	△33.8	665	222.4
19年3月期	93,267	7.5	1,025	57.2	1,327	41.8	206	△33.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	18.74	18.74	2.4	1.2	0.7
19年3月期	5.70	5.70	0.7	1.7	1.1

(参考) 持分法投資損益

20年3月期

－百万円 19年3月期

－百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	76,375	27,601	36.1	782.69
19年3月期	76,993	27,735	35.9	773.60

(参考) 自己資本

20年3月期

27,567百万円 19年3月期

27,674百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	6	△1,783	891	1,250
19年3月期	2,374	△1,521	△589	2,136

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	5.00	5.00	10.00	358	175.4	1.3
20年3月期	5.00	5.00	10.00	353	53.4	1.3
21年3月期 (予想)	5.00	5.00	10.00	—	176.1	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	49,900	△0.0	140	△32.1	230	△30.3	△450	—	△12.78
通期	100,480	0.9	820	13.9	1,020	16.0	200	△70.0	5.68

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 39,611,134株 19年3月期 39,611,134株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 4,389,213株 19年3月期 3,838,087株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	96,811	6.6	765	△24.6	932	△29.5	655	493.3
19年3月期	90,788	7.9	1,014	67.5	1,323	47.6	110	△61.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	18.45	18.45
19年3月期	3.05	3.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	75,760	27,568	36.4	782.71
19年3月期	76,633	27,685	36.1	773.91

（参考）自己資本 20年3月期 27,568百万円 19年3月期 27,685百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	48,250	△1.1	130	△41.5	220	△37.1	△450	—	△12.78
通期	97,120	0.3	800	4.5	1,000	7.2	200	△69.5	5.68

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料の3ページから4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績

① 業績の概要

当連結会計年度において、グループの中核企業としてディスカウントストアのチェーン化を進める(株)ミスターマックスは、東京都内初出店となる「MrMax町田多摩境ショッピングセンター」を平成19年7月に開業し、同ショッピングセンター内に「町田多摩境店」を開店いたしました。また、同月、福岡県筑紫野市のショッピングセンター「シュロアモール筑紫野」内に「筑紫野店」を開店いたしました。一方で、9月に「小野田店(山口県山陽小野田市)」、平成20年3月に「富野店(福岡県北九州市)」を閉店し、期末店舗数は42店舗となりました。

当連結会計年度の経営成績は、「安さ」を少なくとも1ヶ月以上継続して訴求する「POWER PRICE商品」の強化などにより、お客様数(既存店前期比101.4%)、お客様一人当たり買上個数(既存店前期比105.6%)が増加し、(株)ミスターマックスの既存店売上高は前期比101.8%と伸張いたしました。さらに、新規開店した「MrMax町田多摩境店」「筑紫野店」の売上高、「MrMax町田多摩境ショッピングセンター」及び平成18年6月に開業した「MrMax湘南藤沢ショッピングセンター」の賃貸収入が寄与し、売上高及び不動産賃貸収入の合計である連結営業収益は、995億58百万円(前期比106.7%)と増収となりました。

収益面では、新店2店舗が開店した7月に、低温、多雨の日が続き、梅雨明けも遅れたことなどから、エアコンなど夏物商材の利益率が当初見込みを大幅に下回ったことなどにより、連結営業総利益は242億19百万円(前期比105.5%)に留まりました。一方で、ショッピングセンターの開業や新店の開店、及び連結対象子会社(株)ピーシーデポマックスが、11月にフランチャイザーである(株)ピーシーデポコーポレーションから鹿児島店を引き継いだことなどから、販売費及び一般管理費は、235億円(前期比107.2%)と増加いたしました。これらの結果、連結営業利益は7億19百万円(同70.2%)、連結経常利益は8億79百万円(同66.2%)となりました。

連結当期純利益は、当社が運営するショッピングセンターのテナント退店に伴うテナント解約収入3億60百万円を特別利益として計上したことなどから、6億65百万円(同322.4%)となりました。

連結営業収益	99,558百万円(前期比106.7%)
連結営業利益	719百万円(同70.2%)
連結経常利益	879百万円(同66.2%)
連結当期純利益	665百万円(同322.4%)

② 事業別のセグメントの業績

当社グループは、小売業及びこれに付随する業務のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

③ 次期の見通し

次期の見通しは以下のとおりです。

・連結業績見通し	営業収益	100,480百万円
	営業利益	820百万円
	経常利益	1,020百万円
	当期純利益	200百万円
	1株当たり当期純利益	5円68銭
・単体業績見通し	営業収益	97,120百万円
	営業利益	800百万円
	経常利益	1,000百万円
	当期純利益	200百万円
	1株当たり当期純利益	5円68銭

* 平成20年11月に神辺店(広島県福山市)を移転増床し、「MrMax新神辺店(仮称)」として、開店する予定です。単体の店舗数は、期中の閉店1店舗、開店1店舗により期末店舗数42店舗を予定しております。

* 単体の既存店売上高前年比は100.7%を見込んでおります。

* 第1四半期において、棚卸資産の評価に関する会計基準適用に伴う変更差額を特別損失として計上する予定です。現時点では、その特別損失額を6億5千万円と見込んでおりますが、第1四半期末までに売価還元法の原価率の計算方法の変更による影響額が確定するため、予想値との間に乖離が生じる可能性があります。

- * 1株当たり予想当期純利益の計算においては、自己株式の購入、単元未満株の買取・買増し請求、役員賞与等を考慮せず、当期末の自己株式控除後発行済株式数をもって計算しております。
- * 将来予測に関する記載には、発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が含まれております。そのため、諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

① 資産・負債・純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における当社グループの総資産は763億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億18百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金の減少8億86百万円などによるものです。

(負債)

負債は487億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億84百万円減少いたしました。これは、有利子負債(長短借入金)の増加15億13百万円と、役員退職慰労引当金の減少12億38百万円及び未払法人税等の減少7億61百万円などによるものです。なお、役員退職慰労引当金の減少額12億38百万円のうち、2億36百万円については、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(純資産)

純資産合計は276億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億34百万円減少いたしました。これは、主に自己株式の買付を進めた結果、自己株式の純資産からの控除額が2億66百万円増加したことなどによるものです。自己資本比率は35.9%から36.1%へと改善いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ8億86百万円減少し、当連結会計年度末には12億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6百万円であり、前連結会計年度末に比べ23億68百万円減少いたしました。これは、主に役員退職慰労金の支出10億2百万円及び法人税等の支出12億12百万円などで資金が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は17億83百万円であり、前連結会計年度末に比べ2億61百万円増加いたしました。この増加は、主に前連結会計年度に比べて有形固定資産の売却による収入が11億円減少した一方で、出店等の予約敷金の支出が7億82百万円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は8億91百万円であり、前連結会計年度末に比べ14億80百万円増加いたしました。この増加は、主に工事代金立替の収入と支出の差による収入が、前連結会計年度に比べ10億56百万円減少した一方で、借入金による収入と返済による支出の差による収入が、前連結会計年度に比べ22億52百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	H16/3期	H17/3期	H18/3期	H19/3期	H20/3期
自己資本比率(%)	36.3	36.8	36.6	35.9	36.1
時価ベースの自己資本比率(%)	18.7	19.7	28.0	26.6	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	14.5	12.7	6.6	9.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.5	5.8	12.4	9.3	0.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産 * 1

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産 * 1, 2

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー * 1, 3

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い * 1, 3

* 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 中長期的な基本方針

(配当金について)

当社は、配当の継続を重視しております。ここ数年、1株当たり年間10円の配当を継続しておりますが、1株当たり当期純利益を33円以上に高めることにより、配当性向を30%前後まで引下げることが目標といたしております。

(内部留保資金の主な用途について)

内部留保資金は、主として店舗・ショッピングセンターの新設、増床、改装や、物流・仕入に関する情報システム投資、また、採用・教育・配転など組織力強化のための人材投資に活用し、業容の拡大と経営基盤の強化につなげてまいります。

また、平成16年6月の株主総会決議により、取締役会の決議をもって自己株式を取得できるよう定款を変更いたしました。株主価値の維持・向上のため、機動的な資本政策を実施するよう努めております。

② 平成20年3月期の株主還元について

当期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金を5円とさせていただきます。期末配当金は5円を予定しており、年間配当10円の継続を予定しております。(期末配当金の支払開始日は、平成20年6月27日を予定しております。)

また、平成19年7月12日開催の取締役会において取得株数上限1百万株、取得総額上限7億円、取得期限平成20年3月19日とする自己株式の取得枠の設定を決議し、当期末までに546千株を2億63百万円にて取得いたしました。

(株主還元の推移)

		H16/3期	H17/3期	H18/3期	H19/3期	H20/3期
配当金総額	(百万円)	378	368	367	358	353
(連結)1株当たり当期純利益	(円)	18.10	12.93	8.50	5.70	18.74
(連結)配当性向	(%)	55.2	77.3	117.6	175.4	53.4
自己株式購入	(百万円)	141	364	112	542	266
連結純利益	(百万円)	707	480	312	206	665
(連結)総還元性向	(%)	73.5	152.7	153.3	436.6	93.1

(注) 自己株式購入：連結キャッシュ・フロー計算書における自己株式の取得金額と売却金額の差額

配当性向：1株当たり配当金(年間) / 1株当たり当期純利益

(連結)総還元性向：(配当金総額+自己株式購入) / 連結純利益

③ 平成21年3月期の株主還元について

配当金及び内部留保資金の主な用途について、上記の中長期的な方針に基づき予定しております。年間配当については引き続き10円(中間5円、期末5円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

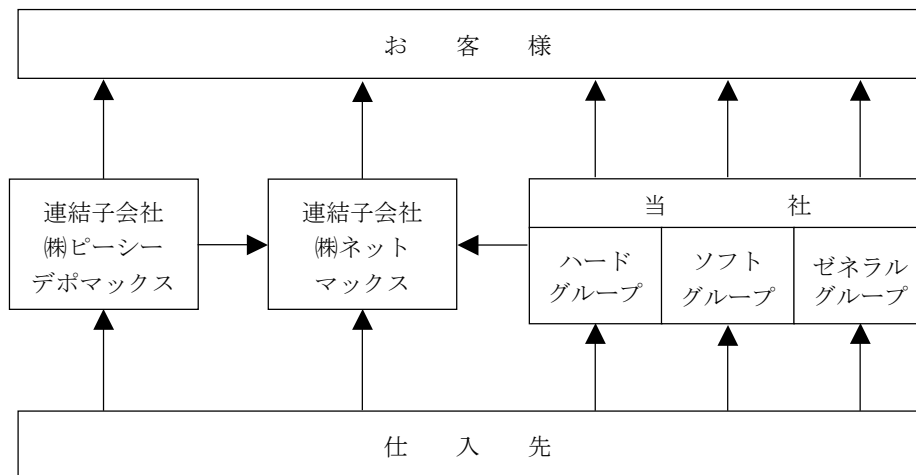
当社グループは、株式会社ミスターマックス（当社）及び連結子会社2社で構成され、小売業及びこれに付随する業務を行っております。

(1) 事業に係る各社の位置付け

当社グループの事業内容、取扱商品及び販売形態（業態）の位置付け等は、次のとおりです。

事業区分	主要商品	販売形態 (業態)	会社名
小売業及びこれに付随する業務	(ハードグループ) テレビ等の映像機器、オーディオ、通信機器、冷蔵庫等の台所用家電品、洗濯機等の家事用家電品、照明用品、エアコン等の季節家電品等の販売 (ソフトグループ) 実用衣料品、子供・ベビー衣料品、紳士衣料品、婦人衣料品、シューズ、服飾雑貨品、時計・宝飾品等の販売 (ゼネラルグループ) 日用雑貨品、洗剤・化粧品、紙綿、加工食品、ペット用品、自転車、スポーツ用品、カー用品、玩具、文具、園芸・DIY用品等の販売	店頭	(株)ミスターマックス
小売業	パソコン、周辺機器及び出版物等の販売	店頭	(株)ピーシーデポマックス
小売業	家庭用電気用品、衣料、服飾雑貨品等の販売	インターネット	(株)ネットマックス

(2) 事業系統図は、次のとおりです。



(注) 矢印は商品の流れを示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念として掲げ、お客様に満足していただける商品やサービスを、毎日低価格（エブリデイ・ロープライス）で提供し続けることを経営の目的といたしております。

当社グループの社員1人1人が果たすべき行動指針をまとめた「ミスターマックスグループ行動規範」の基本方針の第1は「お客様の立場に立った商品の提供」です。お客様のご支持を戴ける価格と品揃え、買い物のしやすい売場環境によって、お客様数とお買上個数を増やすことにより収益の拡大を目指してまいります。また、商品の品質と安さを徹底するために、自社ブランド商品の開発に取り組む一方、発注・物流・店舗作業の効率化を進め、コストの低減（エブリデイ・ローコスト、ローコスト・オペレーション）に努めてまいります。こうした店舗当たりの収益力向上への取り組みを梃子に、「お客様の立場に立った商品の提供」の場である店舗展開を進め、日本におけるディスカウントストアというビジネスを確立させることにより、地域社会、株主やお取引先の皆様、従業員など、すべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大を図るという視点に立ち、連結営業利益率5%、ROE10%を当面の主たる経営目標指標といたしております。

営業利益率は、収益力を測る重要な指標と捉え、新規出店及び既存店売上高確保による売上高及び賃貸収入の増加、店舗人件費を中心とした経費率の抑制により指標達成を目指してまいります。

ROEは、資本効率を測る重要な指標であり、営業利益率向上と合わせ、自社株購入を含む財務戦略を機動的に運営することにより、指標達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

目標とする経営指標を実現するため、収益力の強化と資産効率の向上を重視し、中期的には次の取り組みを進めてまいります。

① 出店・ショッピングセンター運営政策

コア・ターゲットとなるファミリー層の厚い都市部において、投資効率を重視した店舗とショッピングセンターの開発を進めるとともに、既存のショッピングセンターのテナント構成の見直しや改装により、地域の暮らしに根ざした、利便性の高い、集客力のあるショッピングセンターの運営に努めてまいります。

② 商品政策

「安さ」を少なくとも1ヶ月以上継続して訴求するPower Price商品の強化など、ディスカウントストアとしてお客様に「安い」と感じていただける価格設定と、売れ筋商品と生活必需品に絞込んだ品揃えにより、ご来店お客様数と、お客様1人当たり買上個数の増加を追求してまいります。

③ ローコスト・オペレーション

商品の安さを実現し、店舗ごとの営業利益の増大を図るために、店舗での作業改革を定着させるとともに、メーカー出荷から陳列までのコスト削減を進めてまいります。

④ 法令遵守・環境への取り組み

当社グループの社員1人1人が果たすべき行動指針をまとめた「ミスターマックスグループ行動規範」に、「お客様の立場に立った商品の提供」の他、「自由な競争および公正な取引」「地球環境の尊重」「安全で健康的な職場環境の確保」など15項目の基本方針を定め、社員の啓蒙活動に努めております。当社は法令を遵守する一方、地域社会の一員としてリサイクルなど環境にも配慮した経営を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,136,349		1,250,024	
2. 受取手形及び 売掛金			927,224		1,134,746	
3. たな卸資産			9,118,648		9,412,513	
4. 繰延税金資産			241,710		182,061	
5. 未収還付法人税等			—		325,000	
6. 仮払金			32,371		—	
7. その他			628,573		767,761	
流動資産合計			13,084,878	17.0	13,072,107	17.1
△12,770						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	36,033,813		37,266,285		
減価償却累計額		△16,295,654	19,738,158	△17,550,746	19,715,539	
(2) 車両運搬具		33,815		34,024		
減価償却累計額		△30,615	3,199	△31,243	2,780	
(3) 土地	※1		28,764,380		28,764,380	
(4) 建設仮勘定			131,967		—	
(5) その他		3,238,835		3,421,733		
減価償却累計額		△2,317,182	921,653	△2,504,025	917,707	
有形固定資産合計			49,559,360	64.4	49,400,407	64.7
△158,952						
2. 無形固定資産			414,261	0.5	289,531	0.4
△124,729						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			847,431		459,958	
(2) 差入保証金			5,736,177		6,187,790	
(3) 繰延税金資産			1,077,300		755,113	
(4) その他			6,279,650		6,215,744	
貸倒引当金			△5,077		△5,077	
投資その他の資産 合計			13,935,482	18.1	13,613,530	17.8
△321,951						
固定資産合計			63,909,103	83.0	63,303,469	82.9
△605,633						
資産合計			76,993,981	100.0	76,375,577	100.0
△618,403						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		12,833,955		12,846,281		
2. 短期借入金	※1	230,000		530,000		
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※1	8,080,000		7,898,332		
4. 未払法人税等		792,130		30,808		
5. 賞与引当金		408,391		414,332		
6. その他		3,187,006		3,118,379		
流動負債合計		25,531,484	33.2	24,838,134	32.5	△693,350
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	13,690,000		15,085,419		
2. 退職給付引当金		418,156		405,423		
3. 役員退職慰労引当 金		1,238,722		—		
4. 預り保証金		4,136,017		3,744,601		
5. 預り敷金		3,884,981		4,087,919		
6. その他		359,231		612,897		
固定負債合計		23,727,108	30.8	23,936,261	31.4	209,153
負債合計		49,258,592	64.0	48,774,395	63.9	△484,197
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		10,229,738	13.3	10,229,738	13.4	—
2. 資本剰余金		9,951,082	12.9	9,951,152	13.0	70
3. 利益剰余金		8,988,319	11.7	9,297,776	12.2	309,456
4. 自己株式		△1,626,751	△2.1	△1,893,019	△2.5	△266,267
株主資本合計		27,542,389	35.8	27,585,648	36.1	43,258
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評 価差額金		130,714	0.2	△13,881	△0.0	△144,595
2. 繰延ヘッジ損益		966	0.0	△3,932	△0.0	△4,898
評価・換算差額等合 計		131,681	0.2	△17,813	△0.0	△149,494
III 少数株主持分		61,318	0.0	33,347	0.0	△27,970
純資産合計		27,735,388	36.0	27,601,182	36.1	△134,206
負債純資産合計		76,993,981	100.0	76,375,577	100.0	△618,403

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)			金額 (千円)			
I 売上高			89,373,375	100.0		95,298,130	100.0	5,924,755
II 売上原価			70,319,135	78.7		75,338,244	79.1	5,019,109
売上総利益			19,054,240	21.3		19,959,886	20.9	905,645
III 不動産賃貸収入			3,893,630	4.4		4,260,109	4.5	366,478
営業総利益			22,947,870	25.7		24,219,995	25.4	1,272,124
IV 販売費及び一般管理費	※1							
1. 販売費		4,696,029			4,938,943			
2. 一般管理費		17,225,946	21,921,975	24.5	18,561,134	23,500,077	24.7	1,578,101
営業利益			1,025,894	1.2		719,917	0.7	△305,977
V 営業外収益								
1. 受取利息		72,831			98,834			
2. 受取配当金		7,067			6,276			
3. 仕入割引		207,249			201,842			
4. 受取手数料		200,113			191,900			
5. 雑収入		135,786	623,049	0.7	76,994	575,847	0.6	△47,202
VI 営業外費用								
1. 支払利息		300,998			332,931			
2. 投資事業組合損失		—			32,035			
3. 雑支出		20,181	321,179	0.4	51,264	416,231	0.4	95,052
経常利益			1,327,765	1.5		879,533	0.9	△448,232
VII 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	271,077			—			
2. 投資有価証券売却益		15,960			37,528			
3. テナント解約収入		319,560			360,855			
4. 退職給付制度移行差益		—	606,598	0.7	20,297	418,681	0.4	△187,917
VIII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	98,754			26,446			
2. 投資有価証券売却損		24,621			1,634			
3. 投資有価証券評価損		—			16,604			
4. 減損損失	※4	963,489			—			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		373,833			—			
6. その他		21,417	1,482,115	1.7	—	44,684	0.0	△1,437,430
税金等調整前当期純利益			452,248	0.5		1,253,529	1.3	801,280
法人税、住民税及び事業税		967,089			132,602			
法人税等調整額		△713,701	253,387	0.3	483,297	615,900	0.6	362,512
少数株主損失			7,578	0.0		27,970	0.0	20,392
当期純利益			206,438	0.2		665,599	0.7	459,160

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	10,229,738	9,953,256	9,145,335	△1,086,350	28,241,980
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△183,504		△183,504
剰余金の配当			△179,949		△179,949
当期純利益			206,438		206,438
自己株式の取得				△557,176	△557,176
自己株式の処分		△2,174		16,774	14,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△2,174	△157,015	△540,401	△699,591
平成19年3月31日 残高(千円)	10,229,738	9,951,082	8,988,319	△1,626,751	27,542,389

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	158,285	—	158,285	68,896	28,469,162
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△183,504
剰余金の配当					△179,949
当期純利益					206,438
自己株式の取得					△557,176
自己株式の処分					14,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△27,570	966	△26,604	△7,578	△34,182
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△27,570	966	△26,604	△7,578	△733,774
平成19年3月31日 残高(千円)	130,714	966	131,681	61,318	27,735,388

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	10,229,738	9,951,082	8,988,319	△1,626,751	27,542,389
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△356,143		△356,143
当期純利益			665,599		665,599
自己株式の取得				△266,550	△266,550
自己株式の処分		70		283	353
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	70	309,456	△266,267	43,258
平成20年3月31日 残高(千円)	10,229,738	9,951,152	9,297,776	△1,893,019	27,585,648

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	130,714	966	131,681	61,318	27,735,388
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△356,143
当期純利益					665,599
自己株式の取得					△266,550
自己株式の処分					353
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△144,595	△4,898	△149,494	△27,970	△177,465
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△144,595	△4,898	△149,494	△27,970	△134,206
平成20年3月31日 残高(千円)	△13,881	△3,932	△17,813	33,347	27,601,182

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	452,248	1,253,529	
減価償却費	1,902,927	1,906,406	
賞与引当金の増加額	66,286	5,940	
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	21,532	△12,733	
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	373,833	△1,002,416	
受取利息及び受取配当金	△79,899	△105,111	
支払利息	300,998	332,931	
投資有価証券売却益	△15,960	△37,528	
投資有価証券売却損	24,621	1,634	
投資有価証券評価損	5,013	16,604	
投資事業組合損失	—	32,035	
固定資産売却益	△271,077	—	
固定資産除却損	98,754	26,446	
減損損失	963,489	—	
テナント解約収入	△319,560	△360,855	
為替差損益 (差益: △)	△32	20,125	
売上債権の増加額	△72,736	△205,414	
たな卸資産の増加額	△405,297	△293,865	
その他資産の増減額 (増加: △)	△32,649	2,707	
仕入債務の増減額 (減少: △)	△523,387	8,597	
未払消費税等の増減額 (減少: △)	126,990	△177,569	
その他負債の増加額	329,425	135,241	
その他	△8,365	△72,197	
小計	2,937,152	1,474,510	△1,462,641
利息及び配当金の受取額	23,202	29,903	
利息の支払額	△256,304	△285,450	
法人税等の支払額	△329,082	△1,212,180	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,374,967	6,782	△2,368,184

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△243,197	△80,892	
投資有価証券の売却による収入	487,426	212,886	
有形固定資産の取得による支出	△1,689,477	△1,570,052	
有形固定資産の売却による収入	1,100,000	—	
無形固定資産の取得による支出	△77,051	△34,762	
差入敷金・保証金の増加による支出	△2,209,815	△706,373	
差入敷金・保証金の減少による収入	414,982	461,206	
預り敷金・保証金の増加による収入	2,177,437	543,075	
預り敷金・保証金の減少による支出	△685,951	△455,996	
出店等予約敷金の支出	△800,000	△18,000	
貸付金の回収による収入	1,895	45,742	
保険積立金の積立による支出	—	△180,000	
その他	1,809	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,521,942	△1,783,166	△261,223
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額	—	300,000	
長期借入れによる収入	11,000,000	10,050,000	
長期借入金の返済による支出	△11,739,000	△8,836,249	
自己株式の売却による収入	14,600	353	
自己株式の取得による支出	△557,176	△266,550	
配当金の支払額	△364,417	△356,493	
工事代金立替に伴う収入	2,983,100	—	
工事代金立替に伴う支出	△1,926,852	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△589,746	891,060	1,480,806
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△1,001	△1,033
V 現金及び現金同等物の増減額 (△：減額)	263,310	△886,324	△1,149,635
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,873,038	2,136,349	263,310
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,136,349	1,250,024	△886,324

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(2社)を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱ピーシーデポマックス ㈱ネットマックス	同左 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 また、事業用定期借地権上の建物等については、借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。	①有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 また、事業用定期借地権上の建物等については、借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>従来、事業用定期借地権上の建物等については、他の減価償却資産と同様法人税法の規定に基づく耐用年数により償却を行っていましたが、当連結会計年度より借地契約期間で償却を行うことといたしました。</p> <p>これは、建物等の耐用年数を当該借地契約期間とすることで、より合理的な期間損益計算を行い、財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>なお、この変更により、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は152,136千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ152,136千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能 (自社利用) 期間(5年)に基づく 定額法</p> <p>③長期前払費用 借地権については、長期前払費用に計上し、賃借期間で均等償却を行っております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34,802千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24,332千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>④役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社は役員の退職慰労金の支給について、平成17年3月期に係る定時株主総会の日をもって退職慰労金制度を廃止することとし、制度廃止日までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当額を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を引当計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社の代表取締役平野比左志が平成19年3月31日付で取締役を退任することに伴い、当連結会計年度における取締役会において、平成19年6月開催予定の定時株主総会で承認を得ることを条件に創業者功労金373,833千円を支払うことを内定いたしました。</p> <p>これに伴い、当該金額を当連結会計年度において特別損失として計上し、対応する金額を役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、平成19年7月1日から退職給付制度を改定し、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出企業年金制度及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額は、退職給付制度移行差益として、20,297千円を特別利益に計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、平成17年3月期に係る定時株主総会において、取締役および監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切支給議案を決議しており、それに伴う当該決議以前から在職している役員に対する支給予定額236,305千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 輸入取引、借入金</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>振当処理によっている為替予約については有効性の評価を行い、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引すべてが近い将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(借地権償却)</p> <p>従来、借地権は法人税法の規定に基づき、非償却資産として無形固定資産に計上しておりましたが、当連結会計年度より長期前払費用とした上で、賃借期間で均等償却することといたしました。</p> <p>これは、借地権は借地返還時に一括して費用計上することとなることから、均等償却を行うことで、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、健全な財務運営を図るためのものであります。</p> <p>なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26,393千円減少しております。</p>	<p>-----</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(テナント解約収入の計上区分)</p> <p>従来、テナント解約収入については、テナントの入出店に伴い、経常的に発生することから、営業外収益として計上しておりましたが、当社の運営するショッピングセンターの大型化に伴い、テナント解約収入の有無が経常利益の額に与える影響が大きくなってきたことから、テナント解約収入の計上区分を従来の営業外収益から特別利益に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更により、経常利益が319,560千円減少しておりますが、特別利益が319,560千円増加しておりますので、税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,673,104千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書における預り敷金・保証金の計上区分)</p> <p>預り敷金・保証金の受入・返還による収入及び支出は、従来営業活動によるキャッシュ・フローに預り敷金・保証金の増減額として計上しておりましたが、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローに計上することといたしました。</p> <p>これは当社の運営するショッピングセンターがテナント集約型の大型ショッピングセンターの形態で開発を行うことが多くなってきたことから、テナントから預る敷金・保証金がショッピングセンター開発に係る投資活動の一部としての位置付けが強くなってきたためであります。</p> <p>なお、この変更により営業活動によるキャッシュ・フローが1,491,485千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローが1,491,485千円増加しております。</p>	<hr/> <hr/> <hr/>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<hr/>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「仮払金」は、重要性が乏しいことから当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「仮払金」は30,229千円あります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 7,236,994千円 土地 17,225,708 〃 <hr/> 計 24,462,703 〃 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定長期借入金 5,075,000千円 長期借入金 11,250,000 〃 <hr/> 計 16,325,000 〃	※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 6,875,687千円 土地 17,225,708 〃 <hr/> 計 24,101,396 〃 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 160,000千円 1年以内返済予定長期借入金 5,775,000 〃 長期借入金 12,700,000 〃 <hr/> 計 18,635,000 〃

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																									
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費 1,875,827千円 物流費 2,182,441 〃 (2) 一般管理費 従業員給与手当 2,919,397千円 従業員雑給 2,503,509 〃 賞与引当金繰入額 408,391 〃 退職給付費用 79,910 〃 減価償却費 1,902,927 〃 賃借料 4,021,441 〃 ※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 271,077千円 ※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 89,304千円 車両運搬具 28 〃 その他(器具備品) 9,421 〃 <hr/> 計 98,754 〃 ※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="194 1697 788 1926"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>関東</td> <td>1</td> <td>181,927</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>中国</td> <td>2</td> <td>126,832</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>九州</td> <td>2</td> <td>647,146</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>九州</td> <td>1</td> <td>7,582</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	減損損失 (千円)	店舗	建物等	関東	1	181,927	〃	〃	中国	2	126,832	〃	〃	九州	2	647,146	遊休資産	土地及び建物等	九州	1	7,582	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費 1,884,551千円 物流費 2,361,442 〃 (2) 一般管理費 従業員給与手当 3,054,286千円 従業員雑給 2,881,826 〃 賞与引当金繰入額 414,332 〃 退職給付費用 83,328 〃 減価償却費 1,906,406 〃 賃借料 4,399,768 〃 ※2. _____ ※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 23,607千円 車両運搬具 47 〃 その他(器具備品) 2,790 〃 <hr/> 計 26,446 〃 ※4. _____
用途	種類	場所	件数	減損損失 (千円)																						
店舗	建物等	関東	1	181,927																						
〃	〃	中国	2	126,832																						
〃	〃	九州	2	647,146																						
遊休資産	土地及び建物等	九州	1	7,582																						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又はショッピングセンターを基本単位として、また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗又はショッピングセンター及び時価が著しく下落した遊休資産で今後使用見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額963,489千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">839,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">116,978 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963,489 "</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準又はそれに準ずる方法により算定しております。</p>		建物及び構築物	839,511千円	土地	7,000 "	投資その他の資産(その他)	116,978 "	計	963,489 "
建物及び構築物	839,511千円								
土地	7,000 "								
投資その他の資産(その他)	116,978 "								
計	963,489 "								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結グループは、小売業及びこれに付随する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	773.60円	1株当たり純資産額	782.69円
1株当たり当期純利益金額	5.70〃	1株当たり当期純利益金額	18.74〃
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.70〃	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.74〃
(追加情報)			
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当期連結会計年度末の純資産額に含めております。			
なお、この変更による1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	206,438	665,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,438	665,599
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,223	35,522
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	12	0
(うち新株予約権)	(12)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、及びストックオプション等に関する注記については、決算短信における重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	2,058,133		1,184,095			
2. 受取手形	12,435		—			
3. 売掛金	718,279		861,678			
4. 商品	8,845,002		9,007,890			
5. 貯蔵品	49,063		41,888			
6. 前払費用	324,916		353,178			
7. 繰延税金資産	241,602		181,926			
8. 未収入金	87,225		126,744			
9. 未収還付法人税等	—		325,000			
10. その他	236,592		264,422			
流動資産合計	12,573,251	16.4	12,346,824	16.3	△226,426	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	31,753,727		32,727,772			
減価償却累計額	△13,082,328	18,671,398	△14,185,644	18,542,128		
(2) 構築物	4,276,986		4,534,793			
減価償却累計額	△3,212,832	1,064,154	△3,364,386	1,170,406		
(3) 車両運搬具	33,815		34,024			
減価償却累計額	△30,615	3,199	△31,243	2,780		
(4) 器具備品	3,217,090		3,388,121			
減価償却累計額	△2,299,187	917,902	△2,479,125	908,996		
(5) 土地		28,764,380		28,764,380		
(6) 建設仮勘定		131,967		—		
有形固定資産合計		49,553,003		49,388,692	65.2	△164,310
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		388,078		262,990		
(2) 電話加入権		25,171		25,171		
無形固定資産合計		413,249		288,162	0.4	△125,087
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		846,431		459,958		
(2) 関係会社株式		162,302		126,626		
(3) 出資金		700		700		
(4) 長期貸付金		21,222		375,079		
(5) 長期前払費用		1,690,391		1,678,102		
(6) 繰延税金資産		1,077,300		755,113		
(7) 差入敷金		3,435,028		3,703,780		
(8) 差入保証金		5,736,147		6,187,760		
(9) 出店等予約敷金		800,000		18,000		
(10) その他		329,630		436,994		
貸倒引当金		△5,077		△5,077		
投資その他の資産合計		14,094,076	18.4	13,737,039	18.1	△357,037
固定資産合計		64,060,329	83.6	63,413,893	83.7	△646,436
資産合計		76,633,581	100.0	75,760,718	100.0	△872,863

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	7,465,573		7,255,306		
2. 買掛金	5,271,047		5,430,833		
3. 短期借入金	—		160,000		
4. 1年以内返済予定 長期借入金	8,080,000		7,890,000		
5. 未払金	1,760,404		1,560,287		
6. 未払費用	29,317		30,159		
7. 未払法人税等	790,000		28,000		
8. 前受金	146,351		146,174		
9. 預り金	973,529		1,124,390		
10. 前受収益	197,227		202,443		
11. 賞与引当金	399,204		401,753		
12. 設備関係支払手形	106,520		40,430		
13. その他	—		6,601		
流動負債合計	25,219,176	32.9	24,276,380	32.0	△942,795
II 固定負債					
1. 長期借入金	13,690,000		15,050,000		
2. 退職給付引当金	418,156		405,423		
3. 役員退職慰労引当金	1,238,722		—		
4. 長期前受収益	359,231		376,592		
5. 預り保証金	4,136,017		3,744,601		
6. 預り敷金	3,887,226		4,102,931		
7. その他	—		236,305		
固定負債合計	23,729,353	31.0	23,915,854	31.6	186,500
負債合計	48,948,529	63.9	48,192,234	63.6	△756,294
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	10,229,738	13.3	10,229,738	13.5	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	9,944,800		9,944,800		
(2) その他資本剰余金	6,282		6,352		
資本剰余金合計	9,951,082	13.0	9,951,152	13.1	70
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	526,329		526,329		
(2) その他利益剰余金					
① 圧縮記帳積立金	8,686		6,937		
② 別途積立金	8,120,000		8,120,000		
③ 繰越利益剰余金	344,284		645,158		
利益剰余金合計	8,999,301	11.7	9,298,425	12.3	299,124
4. 自己株式	△1,626,751	△2.1	△1,893,019	△2.5	△266,267
株主資本合計	27,553,370	35.9	27,586,297	36.4	32,926
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金	130,714	0.2	△13,881	△0.0	△144,595
2. 繰延ヘッジ損益	966	0.0	△3,932	△0.0	△4,898
評価・換算差額等合計	131,681	0.2	△17,813	△0.0	△149,494
純資産合計	27,685,051	36.1	27,568,483	36.4	△116,568
負債純資産合計	76,633,581	100.0	75,760,718	100.0	△872,863

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
	金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高		86,848,487	100.0		92,494,214	100.0	5,645,727
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高	8,395,783			8,845,002			
2. 当期商品仕入高	68,794,209			73,276,598			
合計	77,189,992			82,121,600			
3. 商品期末たな卸高	8,845,002	68,344,990	78.7	9,007,890	73,113,710	79.0	4,768,720
売上総利益		18,503,497	21.3		19,380,504	21.0	877,007
III 不動産賃貸収入		3,940,051	4.5		4,317,353	4.6	377,301
営業総利益		22,443,548	25.8		23,697,858	25.6	1,254,309
IV 販売費及び一般管理費							
1. 販売費	4,473,599			4,706,498			
2. 一般管理費	16,955,377	21,428,976	24.6	18,226,131	22,932,630	24.8	1,503,653
営業利益		1,014,571	1.2		765,227	0.8	△249,343
V 営業外収益							
1. 受取利息	72,771			98,599			
2. 仕入割引	207,249			201,842			
3. 受取手数料	203,718			194,820			
4. 雑収入	141,918	625,658	0.7	82,510	577,772	0.6	△47,886
VI 営業外費用							
1. 支払利息	298,099			327,604			
2. 投資事業組合損失	—			32,035			
3. 雑支出	18,466	316,565	0.4	50,586	410,226	0.4	93,660
経常利益		1,323,664	1.5		932,773	1.0	△390,890
VII 特別利益							
1. 固定資産売却益	271,077			—			
2. 投資有価証券売却益	15,960			35,868			
3. テナント解約収入	319,560			360,855			
4. 退職給付制度移行差益	—	606,598	0.7	20,297	417,021	0.5	△189,577
VIII 特別損失							
1. 固定資産除却損	91,534			26,446			
2. 投資有価証券売却損	24,621			1,634			
3. 投資有価証券評価損	5,013			16,604			
4. 関係会社株式評価損	96,876			35,676			
5. 減損損失	963,489			—			
6. 役員退職慰労引当金繰入額	373,833			—			
7. その他	12,371	1,567,739	1.8	—	80,360	0.1	△1,487,378
税引前当期純利益		362,523	0.4		1,269,433	1.4	906,910
法人税、住民税及び事業税	965,779			130,841			
法人税等調整額	△713,693	252,086	0.3	483,324	614,165	0.7	362,079
当期純利益		110,437	0.1		655,267	0.7	544,830

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	10,229,738	9,944,800	8,456	9,953,256	526,329	64,232	8,120,000	541,756	9,252,318	△1,086,350	28,348,964
事業年度中の 変動額											
剰余金の配当 (注)								△183,504	△183,504		△183,504
剰余金の配当								△179,949	△179,949		△179,949
圧縮記帳積立金の 取崩(注)						△46,414		46,414	-		-
圧縮記帳積立金の 取崩当期計上 分						△9,130		9,130	-		-
当期純利益								110,437	110,437		110,437
自己株式の取得										△557,176	△557,176
自己株式の処分			△2,174	△2,174						16,774	14,600
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)											
事業年度中の変動 額合計(千円)	-	-	△2,174	△2,174	-	△55,545	-	△197,472	△253,017	△540,401	△795,593
平成19年3月31日 残高(千円)	10,229,738	9,944,800	6,282	9,951,082	526,329	8,686	8,120,000	344,284	8,999,301	△1,626,751	27,553,370

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	158,285	-	158,285	28,507,249
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△183,504
剰余金の配当				△179,949
圧縮記帳積立金の取崩(注)				-
圧縮記帳積立金の取崩当期計上分				-
当期純利益				110,437
自己株式の取得				△557,176
自己株式の処分				14,600
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△27,570	966	△26,604	△26,604
事業年度中の変動額合計(千円)	△27,570	966	△26,604	△822,197
平成19年3月31日 残高(千円)	130,714	966	131,681	27,685,051

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	10,229,738	9,944,800	6,282	9,951,082	526,329	8,686	8,120,000	344,284	8,999,301	△1,626,751	27,553,370
事業年度中の 変動額											
剰余金の配当								△356,143	△356,143		△356,143
圧縮記帳積立金の取崩						△1,749		1,749	—		—
当期純利益								655,267	655,267		655,267
自己株式の取得										△266,550	△266,550
自己株式の処分			70	70						283	353
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)											
事業年度中の変動 額合計(千円)	—	—	70	70	—	△1,749	—	300,873	299,124	△266,267	32,926
平成20年3月31日 残高(千円)	10,229,738	9,944,800	6,352	9,951,152	526,329	6,937	8,120,000	645,158	9,298,425	△1,893,019	27,586,297

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	130,714	966	131,681	27,685,051
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△356,143
圧縮記帳積立金の取崩				—
当期純利益				655,267
自己株式の取得				△266,550
自己株式の処分				353
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△144,595	△4,898	△149,494	△149,494
事業年度中の変動額合計(千円)	△144,595	△4,898	△149,494	△116,568
平成20年3月31日 残高(千円)	△13,881	△3,932	△17,813	27,568,483